

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月11日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部係長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日
売上高 (千円)	1,591,317	1,586,223	6,411,571
経常利益 (千円)	119,414	107,494	325,232
四半期(当期)純利益 (千円)	72,703	71,446	163,142
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,803	75,162	190,054
純資産額 (千円)	2,170,553	2,308,565	2,251,706
総資産額 (千円)	8,254,202	8,523,685	8,730,766
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.72	5.62	12.83
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	26.3	27.1	25.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費増税前の駆け込み需要の影響を受け、個人消費等に反動減があったものの、企業の設備投資の増加や為替の安定、財政・金融政策の効果による下支えなどにより景気は緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、米国では雇用環境や個人所得の改善などから着実な回復基調が続き、欧州においてもばらつきはあるものの堅調に推移しました。中国では経済成長に減速感がみられ、タイの政情不安もありアジア諸国全体としては不安要素が多いものの依然として拡大傾向で推移しました。

経営成績については、中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取巻く市場環境は依然厳しい状況が続いております。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、15億8千6百万円と前年同四半期と比べ5百万円(0.3%)の減少となりました。

利益面につきましては、営業利益は、1億1千6百万円と前年同四半期と比べ1千4百万円(11.1%)の減益となりました。経常利益は、1億7百万円と前年同四半期と比べ1千1百万円(10.0%)の減益となり、四半期純利益は、7千1百万円と前年同四半期と比べ1百万円(1.7%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益または営業損失に基づいております。

医療機器事業

主力の国内コンドームは、販売チャネルとしての大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストア開拓を継続的に推進しました。しかしながら、常態化した価格競争に伴う価格低下圧力は依然として激しく、加えて、原材料全般の継続的な価格高止まりにより厳しい展開が続きました。また、冷却商品についてはアイテム数を絞り込んだことにより減収となりました。一方、グローブカバー(感染予防製品)を中心としたメディカル製品については引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、4億5千4百万円と前年同四半期と比べ1億2百万円(18.5%)の減少となりました。

セグメント損益は、減収の影響もあり5百万円の損失(前年同四半期は5千3百万円の利益)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内市場、輸出ともに受注は堅調に推移しました。住宅設備関連は引き続き堅調に推移し、自動車関連、家電の分野でも回復傾向が顕著となりました。また、国内外の設備投資が回復する中、苦戦をしていた産業用の分野も受注が回復傾向となりました。

この結果、売上高は、9億9千4百万円と前年同四半期と比べ1億3百万円(11.6%)の増加となりました。

セグメント利益は、2億9百万円と前年同四半期と比べ3千2百万円(18.4%)の増益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場のニーズ多様化と市場の縮小が続きました。広告販促活動・イベントの縮小等には持ち直しの動きがみられたものの、風船・バルーンに欠かせないヘリウムガスの供給不足が続く中、依然として厳しい市場環境となりました。

この結果、売上高は、1億5百万円と前年同四半期と比べ4百万円(3.7%)の減少となりました。

セグメント損益は、3百万円の損失(前年同四半期は1千5百万円の損失)となりました。

その他

売上高は、3千2百万円と前年同四半期と比べ1百万円(4.0%)の減少となりました。
セグメント利益は、0百万円と前年同四半期と比べ0百万円(24.8%)の減益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間の総資産は、85億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億7百万円減少しました。主な要因は、現金及び預金の3億1千2百万円の減少によるものであります。

負債総額は62億1千5百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億6千3百万円減少しました。主な要因は、短期借入金の1億9千万円の減少、退職給付に係る負債の7千7百万円の減少などによるものであります。

純資産総額は23億8百万円となり、前連結会計年度末と比べ5千6百万円増加しました。主な要因は、配当金支払いによる6千3百万円の減少はありましたが、四半期純利益の7千1百万円の増加、および「退職給付に関する会計基準」の適用による期首の利益剰余金の4千5百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は27.1%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5千1百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,861,992	12,861,992	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	12,861,992	12,861,992		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年6月30日		12,861,992		643,099		248,362

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 144,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,455,000	12,455	
単元未満株式	普通株式 262,992		
発行済株式総数	12,861,992		
総株主の議決権		12,455	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が877株含まれております。
- 3 当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	144,000		144,000	1.13
計		144,000		144,000	1.13

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている明和監査法人は平成26年7月1日付をもって仰星監査法人と合併し、名称を仰星監査法人に変更しております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,790,033	1,477,399
受取手形及び売掛金	1,819,990	1,831,562
電子記録債権	8,945	20,891
商品及び製品	605,713	494,270
仕掛品	526,855	620,192
原材料及び貯蔵品	562,736	604,005
その他	133,898	154,752
貸倒引当金	603	604
流動資産合計	5,447,570	5,202,470
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	803,746	792,477
土地	1,476,406	1,476,406
その他(純額)	446,530	490,586
有形固定資産合計	2,726,683	2,759,470
無形固定資産	79,609	107,151
投資その他の資産		
その他	472,258	450,491
貸倒引当金	3,939	3,921
投資その他の資産合計	468,319	446,569
固定資産合計	3,274,613	3,313,191
繰延資産	8,583	8,023
資産合計	8,730,766	8,523,685
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,090,308	1,101,901
短期借入金	2,580,000	2,390,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	200,000	200,000
未払法人税等	122,389	61,502
賞与引当金	106,692	173,469
その他の引当金	-	5,645
その他	391,177	374,821
流動負債合計	4,510,568	4,327,339
固定負債		
社債	460,000	460,000
長期借入金	800,000	750,000
退職給付に係る負債	340,679	262,973
その他	367,811	414,806
固定負債合計	1,968,491	1,887,779
負債合計	6,479,060	6,215,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,055,090	1,108,233
自己株式	30,300	30,300
株主資本合計	1,916,252	1,969,395
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,743	35,239
土地再評価差額金	312,412	312,412
為替換算調整勘定	12,972	10,562
退職給付に係る調整累計額	20,673	19,043
その他の包括利益累計額合計	335,454	339,170
純資産合計	2,251,706	2,308,565
負債純資産合計	8,730,766	8,523,685

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	1,591,317	1,586,223
売上原価	1,157,895	1,171,599
売上総利益	433,421	414,623
販売費及び一般管理費	302,904	298,536
営業利益	130,517	116,086
営業外収益		
受取利息	99	103
受取配当金	2,590	2,827
受取賃貸料	3,958	3,134
その他	2,039	2,102
営業外収益合計	8,688	8,167
営業外費用		
支払利息	15,790	14,185
賃貸費用	1,455	1,288
その他	2,546	1,285
営業外費用合計	19,791	16,759
経常利益	119,414	107,494
特別損失		
固定資産除却損	6,509	68
固定資産売却損	-	23
特別損失合計	6,509	91
税金等調整前四半期純利益	112,904	107,402
法人税、住民税及び事業税	37,919	59,241
法人税等調整額	2,282	23,284
法人税等合計	40,201	35,956
少数株主損益調整前四半期純利益	72,703	71,446
四半期純利益	72,703	71,446

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	72,703	71,446
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395	4,495
為替換算調整勘定	4,495	2,410
退職給付に係る調整額	-	1,630
その他の包括利益合計	4,099	3,715
四半期包括利益	76,803	75,162
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	76,803	75,162
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を「割引率の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数による方法」から「退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法」へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が69,665千円減少し、利益剰余金が45,282千円増加しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社及び国内連結子会社が加入している「東部ゴム厚生年金基金」(総合型)は、平成26年2月19日開催の協議委員会において特例解散の方針を決議いたしました。これにより、同基金の解散に伴い費用の発生が見込まれますが、現時点では不確定要素が多く、合理的に金額を算定することができません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	43,617千円	46,831千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	63,600	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	63,585	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	557,579	890,990	109,262	1,557,831	33,486	1,591,317		1,591,317
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	557,579	890,990	109,262	1,557,831	33,486	1,591,317		1,591,317
セグメント利益 又は損失()	53,034	176,633	15,914	213,753	1,014	214,768	84,250	130,517

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 84,250千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	SP事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	454,634	994,214	105,229	1,554,079	32,144	1,586,223		1,586,223
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	454,634	994,214	105,229	1,554,079	32,144	1,586,223		1,586,223
セグメント利益 又は損失()	5,412	209,112	3,332	200,367	763	201,131	85,044	116,086

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電工用手袋事業及び食容器事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 85,044千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更によるセグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円72銭	5円62銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	72,703	71,446
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	72,703	71,446
普通株式の期中平均株式数(株)	12,719,338	12,717,115

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成26年5月15日開催の取締役会において、平成26年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,585千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年6月27日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月11日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員 公認会計士 西 川 一 男
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鈴 木 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。